会 社 説 明 会

2026年11月２日
北陸電力株式会社

北陸電力

目次

Ⅰ.2026年度第２四半期（中間期）決算概要

・販売電力量 ……03
・連結決算概要 ……04
・燃料価格と燃料費調整額の期ずれ影響（前年対比イメージ）
……05
・連結経常利益の変動要因（前年対比） ……06
・2026年度 業績予想および期末配当予想 ……07
・業績予想（連結経常利益）の変動要因 ……08
・（参考）発電電力量 ……09
・（参考）セグメント別決算概要 ……10

Ⅱ.新中期経営計画における財務目標の進捗

・財務目標の進捗状況 ……12
・連結経常利益 ……13
・連結自己資本比率 ……14
・連結自己資本利益率（ROE） ……15
・資本収益性と企業価値向上に向けた
・現状分析 ……16
・対応状況 ……17
・（参考）新中期経営計画における現状の取組み ……18
・課題と目指す方向性 ……19

（参考）
・令和６年能登半島地震を踏まえた知見の展開 ……20
・「2026需給・収支対策本部」における取組み ……21
・志賀原子力発電所２号機の再稼働に向けた審査の現状 ……22
・火力電源の低炭素化に向けた取組み ……23
・グループ経営による利益最大化 ……24
・人的資本経営の更なる推進 ……25
・東証要請に対する対応状況 ……26

© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

Ⅰ．2026年度第2四半期（中間期）決算概要

販売電力量

(億kWh,%)

	2026年度中間 (A)	2025年度中間 (B)	増 減 (A)-(B)	対 比 (A)/(B)
小 売 販 売	116.3	120.8	Δ4.5	96.3
電 灯	30.0	32.4	Δ2.4	92.5
電 力	86.3	88.4	Δ2.1	97.7
卸 販 売	52.5	49.4	3.1	106.3
総販売電力量	168.8	170.2	Δ1.4	99.2

※送配電事業関連の販売を除く

《主な増減要因》

<電灯・電力>
・夏季冷房需要の減少

<卸販売>
・卸電力取引所への販売増加

（参考）北陸３市の月間平均気温 （℃）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
実 績	14.8	19.7	22.6	27.7	28.3	23.8
前 年 差	＋1.4	＋1.5	Δ1.1	Δ1.7	Δ0.6	Δ2.1

(注)北陸３市：富山市・金沢市・福井市

© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

連結決算概要

＜連結決算＞
・2024年度以来、2年ぶりの増収減益。
＜中間配当＞
・「12円50銭/株」の配当を実施。

(億円,%)

		2026年度中間 (A)	2025年度中間 (B)	増 減 (A)-(B)	対 比 (A)/(B)
連結	売上高(営業収益)	4,246	4,031	215	105.3
	経常利益	425	656	Δ 231	64.7
	特別利益 ※	–	18	Δ 18	–
	親会社株主に帰属する当期純利益	313	481	Δ 167	65.1

《主な増減要因》

＜連結売上高＞
・市場価格上昇などによる販売増加

(参考) 連結対象会社数：連結子会社30社、持分法適用関連会社13社

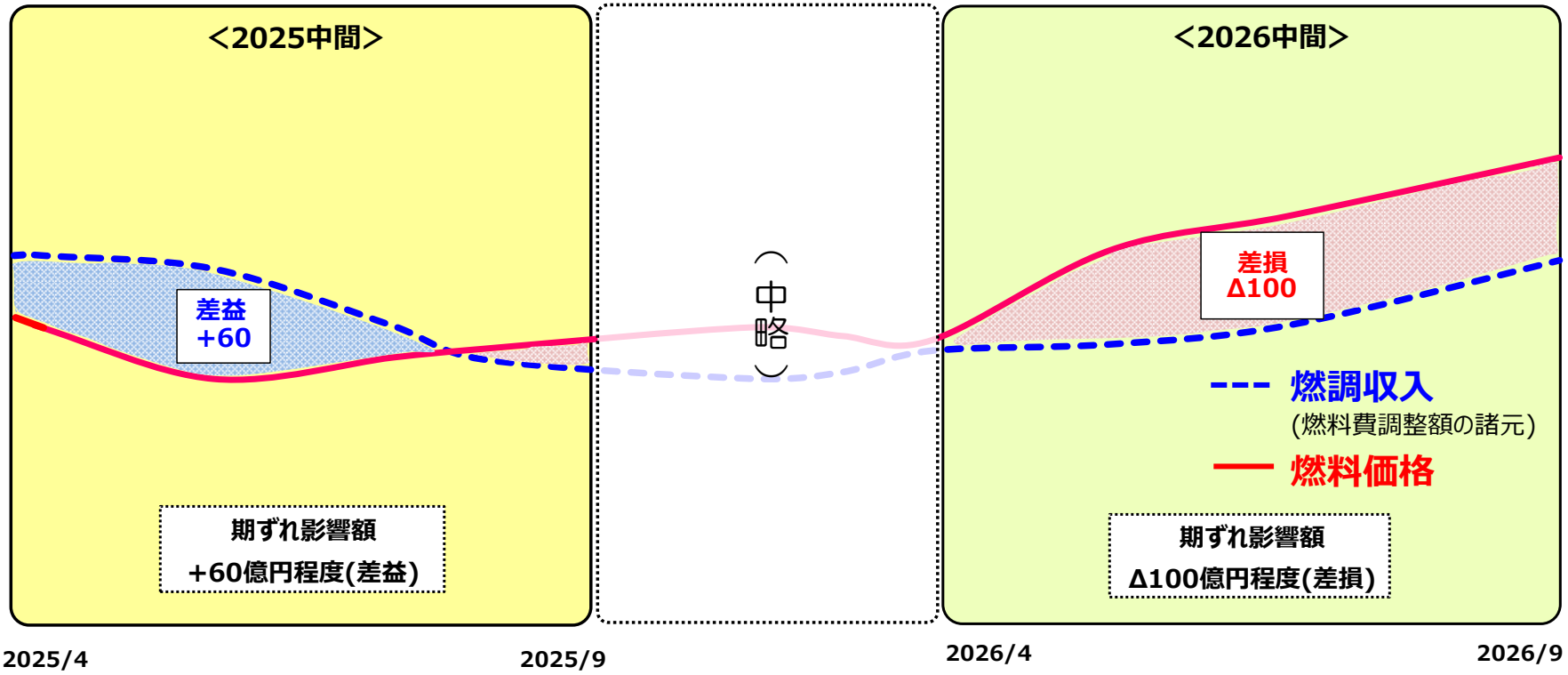
※ 令和６年能登半島地震に伴う仮復旧費用に対する災害等扶助交付金

		2026年度中間 (A)	2025年度中間 (B)	増 減 (A)-(B)
主要諸元	為替レート (円/$)	159.4	146.0	13.3
	原油 CIF[全日本] ($/b)	108.1	73.7	34.4
	石炭 CIF[全日本] ($/t)	144.0	119.8	24.2
	LNG CIF[全日本] ($/t)	662.8	584.2	78.6

中間配当	12.5円/株	10円/株

© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

＜燃料価格と燃料費調整額の期ずれ影響（前年対比イメージ）＞



		2024年度					2025年度						
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期平均
燃料価格（通関実績）	原油($/b)	78	77	77	80	79	79	75	70	71	72	73	**74**
	LNG($/t)	626	621	638	610	608	599	601	593	584	573	558	**584**
	石炭($/t)	155	152	149	140	131	123	120	118	116	121	121	**120**
	為替(円/$)	153	152	157	155	150	148	144	144	146	148	148	**146**
燃調収入（燃調諸元）	原油($/b)						77	78	79	79	78	75	**78**
	LNG($/t)						629	624	622	607	603	598	**614**
	石炭($/t)						151	147	141	132	125	120	**136**
	為替(円/$)						154	155	154	151	147	145	**151**

約半年遅れて反映

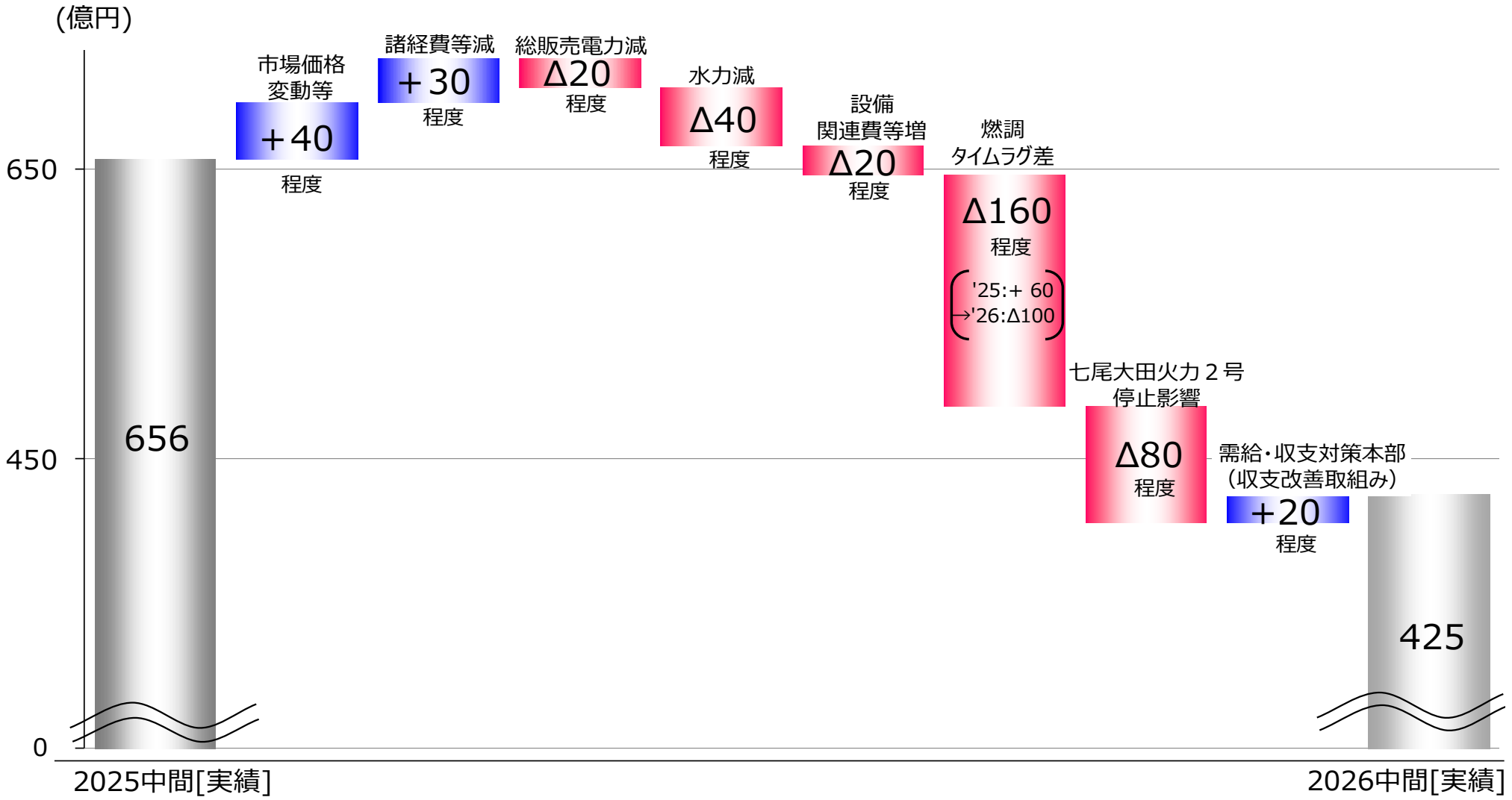
		2025年度					2026年度						
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期平均
燃料価格（通関実績）	原油($/b)	71	69	67	66	69	102	115	117	114	102	100	**108**
	LNG($/t)	549	550	558	548	563	558	626	577	675	734	785	**663**
	石炭($/t)	117	121	123	121	124	131	142	145	150	149	144	**144**
	為替(円/$)	153	156	157	156	157	159	158	160	162	161	157	**159**
燃調収入（燃調諸元）	原油($/b)						69	67	67	73	87	113	**79**
	LNG($/t)						553	552	556	556	579	586	**564**
	石炭($/t)						120	122	123	125	132	140	**127**
	為替(円/$)						155	156	156	157	158	159	**157**

約半年遅れて反映

※8月は9桁速報値、9月は速報値

© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

連結経常利益の変動要因（前年同期対比 Δ231億円）



© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

2026年度 業績予想および期末配当予想

<業績予想>
・総販売電力量の増加等を踏まえ、売上高(営業収益)、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を上方修正する。

<期末配当予想>
・前回公表から変更なし。

(億kWh,億円)

		2026年度 見通し(A)	前回予想 (4/28)(B)	増 減 (A)-(B)
総販売電力量		330	310	20

※総販売電力量は送配電事業関連を除く

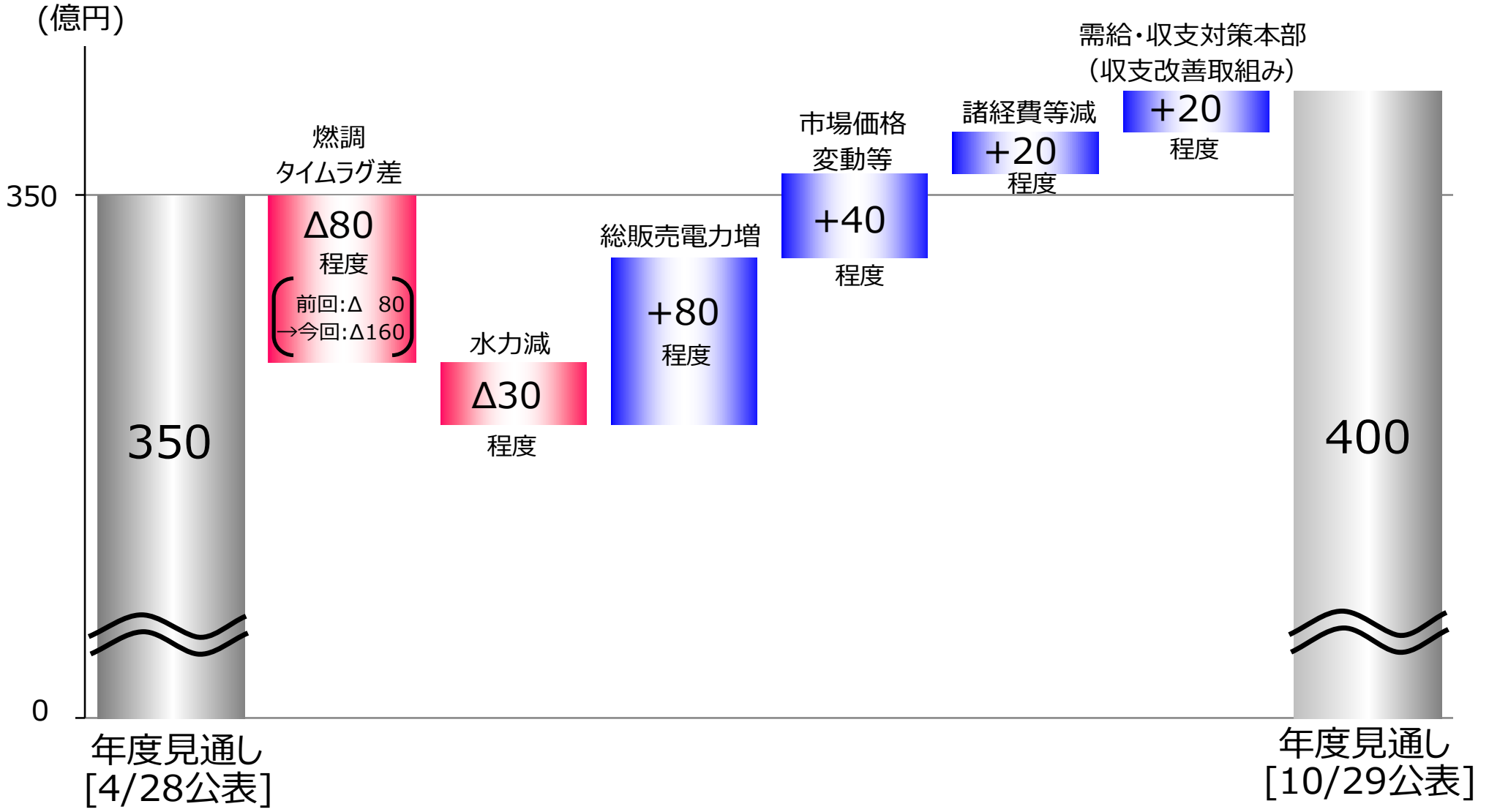
連結	売上高(営業収益)	8,500	7,600	900
	経常利益	400	350	50
	親会社株主に帰属する当期純利益	280	250	30

主要諸元	為替レート (円/$)	160程度	155程度	+5程度
	原油 CIF[全日本] ($/b)	110程度	100程度	+10程度
	石炭 CIF[全日本] ($/t)	150程度	150程度	-
	LNG CIF[全日本] ($/t)	820程度	700程度	+120程度

期末配当予想	12.5円/株	12.5円/株

© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

業績予想(連結経常利益)の変動要因(前回対比 ＋50億円)



© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

（参考）発電電力量

<水力>
・自流式発電量および貯水池式発電量の減少。

<火力>
・石炭火力発電量の減少。

(億kWh,%)

	2026年度中間 (A)	2025年度中間 (B)	増 減 (A)-(B)	対 比 (A)/(B)
[出水率]	[89.6]	[99.1]	[Δ 9.5]	
水　力	33.4	37.1	Δ3.7	90.1
火　力	89.4	92.0	Δ2.6	97.2
原 子 力	－	－	－	－
新エネ等	0.0	0.0	Δ0.0	95.8
合　計	122.8	129.1	Δ6.2	95.2

© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

（参考）セグメント別決算概要

(億円,%)

	2026年度中間 (A)	2025年度中間 (B)	増 減 (A)-(B)	対 比 (A)/(B)
売　上　高	**4,246**	**4,031**	**215**	**105.3**
発電・販売事業	3,746	3,666	80	102.2
送配電事業	1,243	1,113	130	111.7
その他	482	701	Δ 219	68.7
調整額※	Δ 1,225	Δ 1,448	223	-
経　常　損　益	**425**	**656**	**Δ 231**	**64.7**
発電・販売事業	379	562	Δ 183	67.4
送配電事業	66	111	Δ 44	60.0
その他	25	32	Δ 7	77.0
調整額※	Δ 46	Δ 49	3	-

※調整額は、セグメント間取引消去である。

《主な増減要因》

- 売上高 発電・販売事業：市場価格上昇による販売増加など
- 売上高 送配電事業：地帯間販売の増加など
- 売上高 その他：北陸電気工事が連結子会社から持分法適用会社に移行したことによる影響など
- 経常損益 発電・販売事業：燃調タイムラグ差など
- 経常損益 送配電事業：電力需要の減少など
- 経常損益 その他：北陸電気工事が連結子会社から持分法適用会社に移行したことによる影響など

© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

Ⅱ．新中期経営計画における財務目標の進捗

1．財務目標に対する進捗状況

- **2025年10月、**当初計画を上回る進捗を踏まえ、更なる企業価値向上を目指す観点から、**財務目標を上方修正。**

  見直し後

  連結経常利益　　：550億円以上[単年]　1,800億円以上[３か年累計]
  連結自己資本比率　　：25%以上（2027年度末）
  ＲＯＥ（連結自己資本利益率）：８%以上

- **七尾大田火力発電所２号機の停止等の**影響もあり、**2026年度の連結経常利益・ROEの目標達成は難しい**状況だが、最大限の収支対策等を実施することで、**2026年度の利益改善を図りつつ、期間トータルの達成を目指す。**

	見直し前 <2023～2027年度>	新目標 <2025～2027年度>	実績	
			2025年度	2026年度上期
経常利益	450億円 以上	550億円 以上 [３か年累計] 1,800億円 以上	850億円	425億円
自己資本比率 （2027年度末）	20% 以上	25% 以上	24.4%	25.8%
ROE	8% 以上	8% 以上	13.1%	6.7%

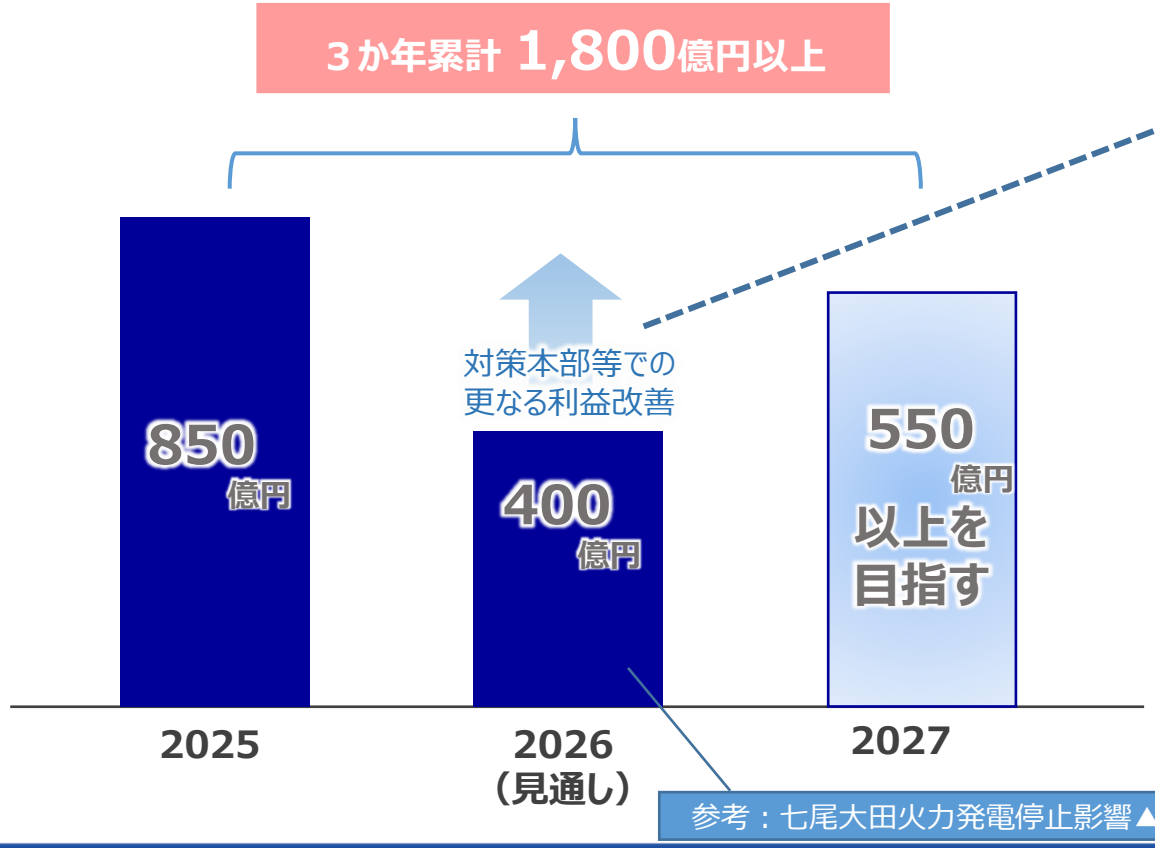
※連結ベース

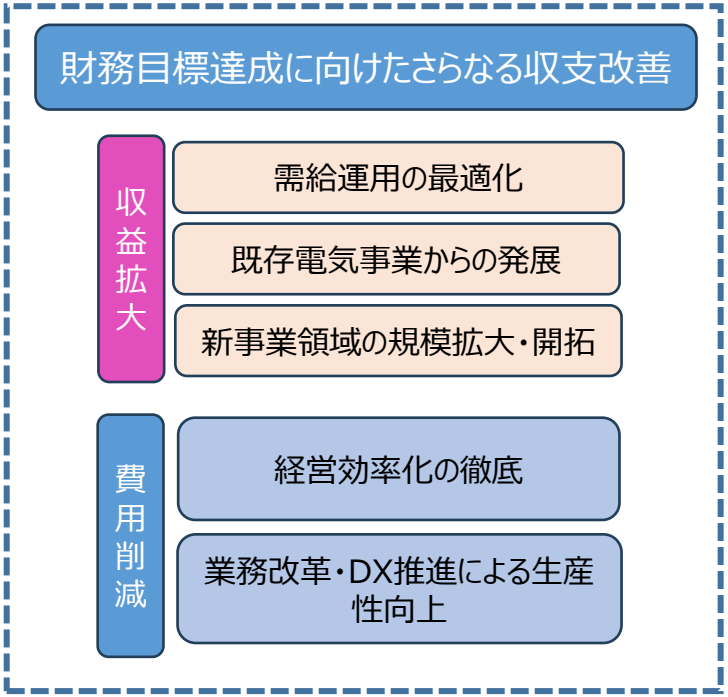
© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

1．財務目標に対する進捗状況（連結経常利益）

財務目標＜2025～2027年度＞		
連結経常利益	連結自己資本比率＜2027年度末＞	ROE（連結自己資本利益率）
550億円以上[３か年累計1,800億円以上]	25%以上	８%以上

- 経常利益は、単年目標を550億円以上に上方修正するとともに、３か年累計目標1,800億円を新たに設定。
- 七尾大田火力発電所２号機の停止、中東情勢、インフレ・金利上昇等の課題はあるが、**「2026需給・収支対策本部」における取組みの確実な実施等により利益改善に努め、引き続き累計目標の達成を目指す。**



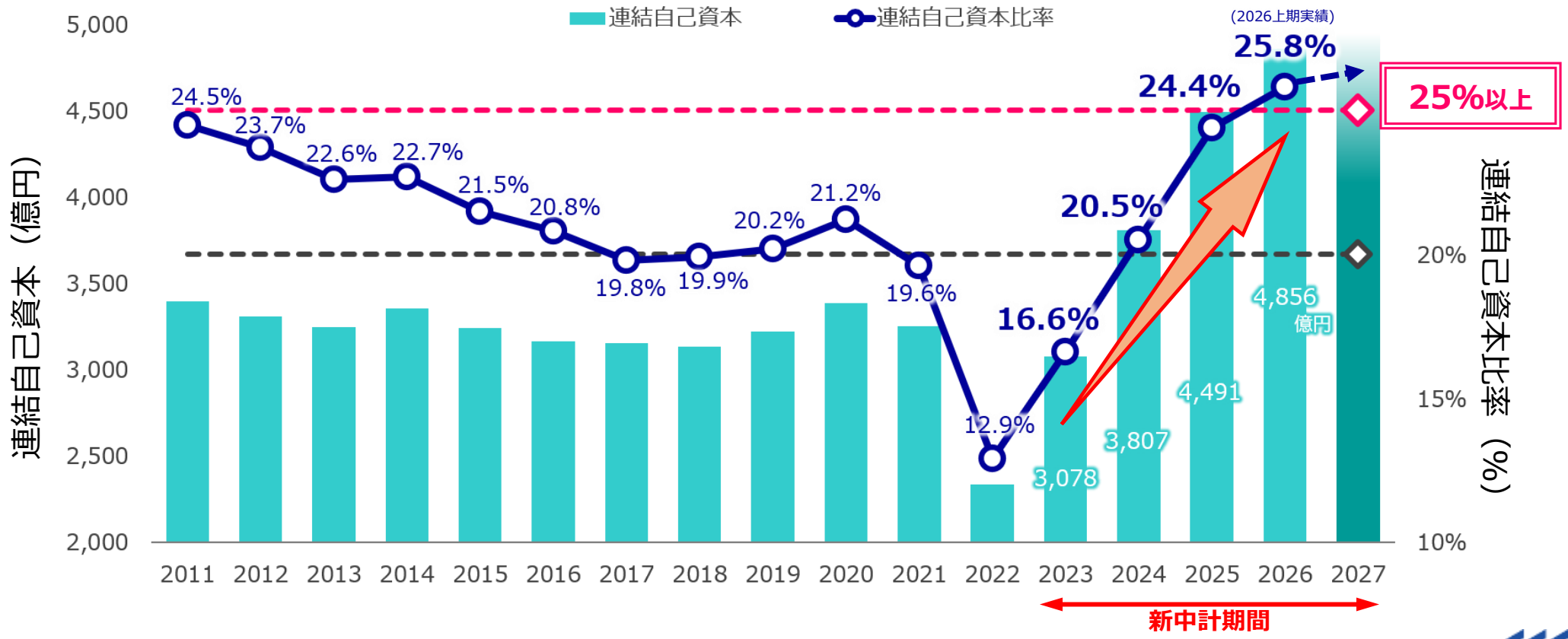


© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

1．財務目標に対する進捗状況（連結自己資本比率）

財務目標＜2025～2027年度＞		
連結経常利益	**連結自己資本比率＜2027年度末＞**	ROE（連結自己資本利益率）
550億円以上[３か年累計1,800億円以上]	**25%以上**	８%以上

- 連結自己資本比率は、当社の社会的使命の達成および更なる企業成長の実現に向けて、財務基盤を強化する観点から、「25%以上（2027年度末）」とする目標を設定。
- **新中計期間においては、目標である25%以上の継続的な確保を目指す。**

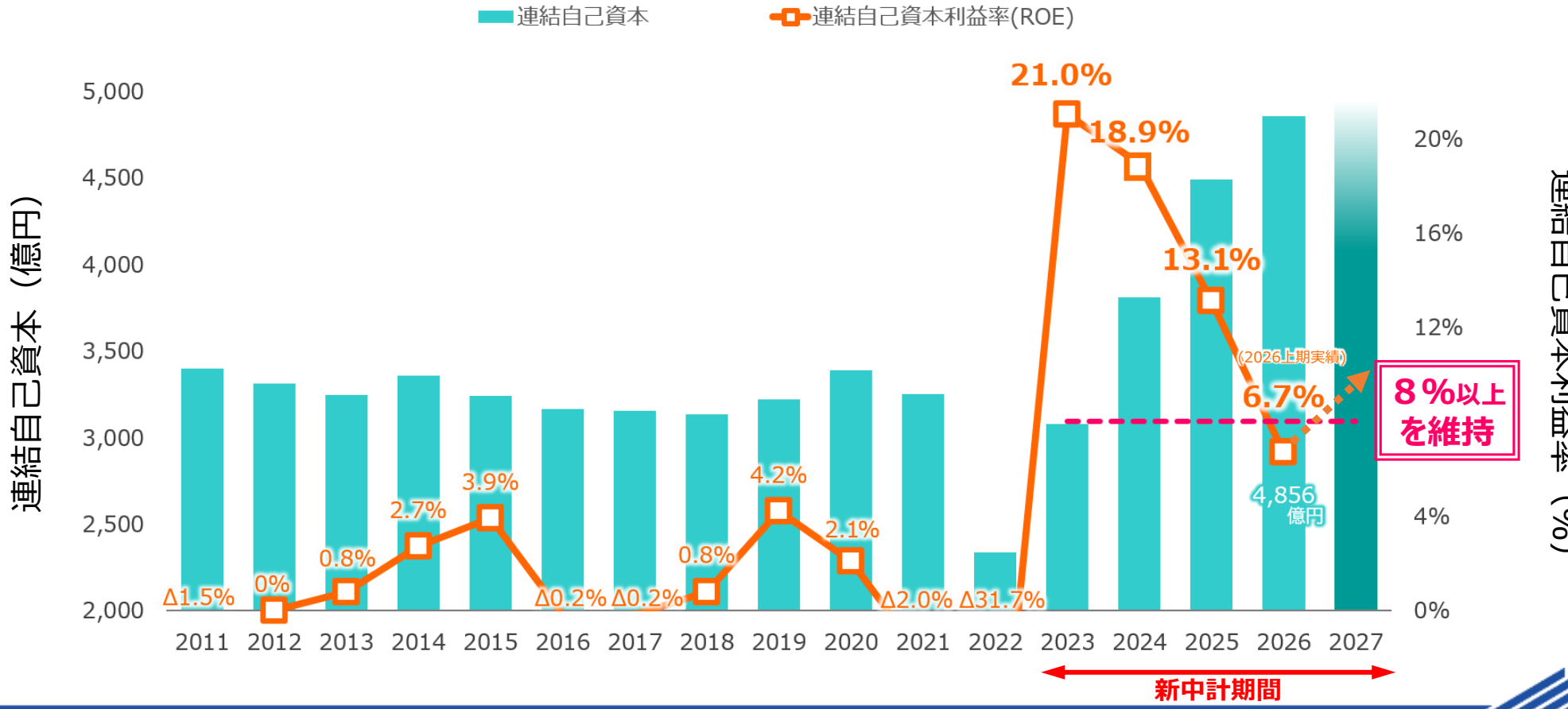


© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

1．財務目標に対する進捗状況（ROE（連結自己資本利益率））

財務目標＜2025～2027年度＞		
連結経常利益	連結自己資本比率＜2027年度末＞	**ROE（連結自己資本利益率）**
550億円以上[３か年累計1,800億円以上]	25%以上	**８%以上**

- 資本効率を意識した経営を行う観点から、自己資本比率25%を達成する中でも、「８%以上」の目標は維持。
- **2026年度は利益水準が低位となる見込みで、目標達成は困難な状況だが、グループ全体で経営効率化・利益最大化を図り、可能な限り改善を目指す。**



© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

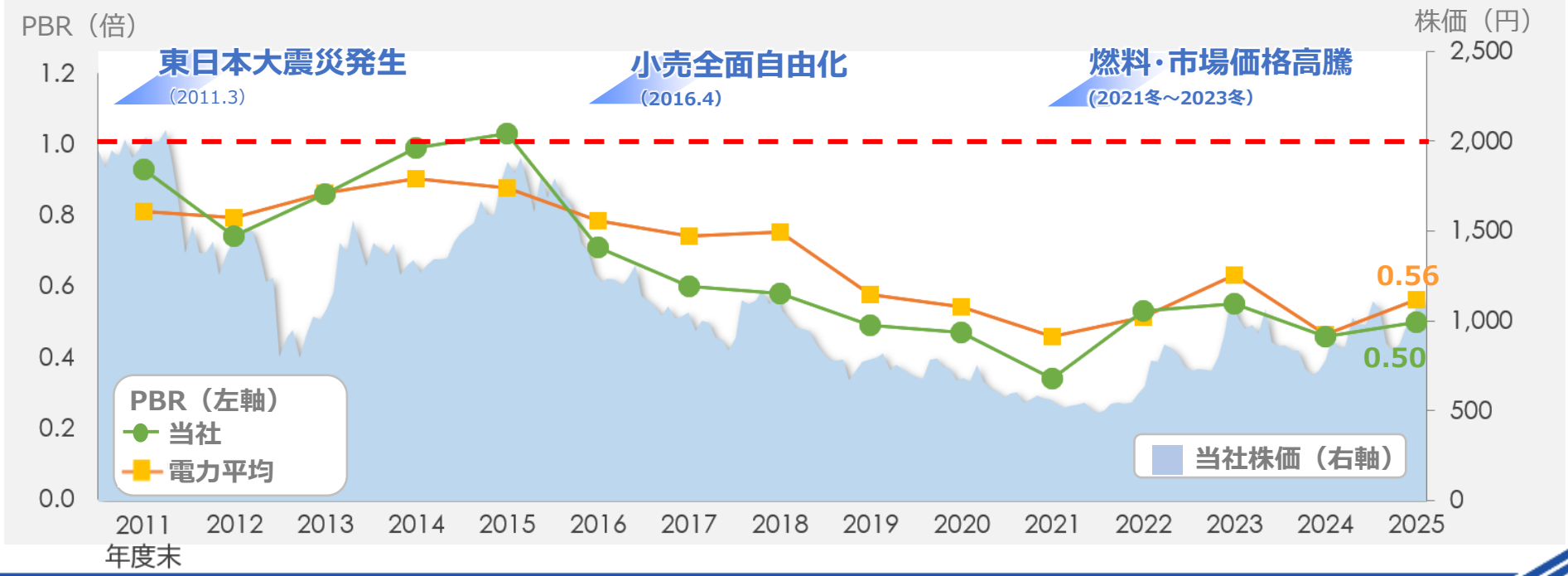
2．資本収益性と企業価値向上に向けた対応（現状分析）

- **当社の株価低迷やPBR1倍割れの要因については、以下のような、電力業界共通の事象および当社固有の事象が複合的に影響していると認識。**

電力業界共通	当社固有
✓ 安定供給やＣＮ実現に向けた投資の増大 ✓ 電力小売における競争環境の激化	✓ 志賀原子力発電所の再稼働時期が不透明 ✓ 配当水準

※ PBR［株価純資産倍率］ ＝ ROE［資本収益性］ × PER［企業価値］
➡ PBR向上には、資本収益性（資本効率・利益率）および 企業価値（将来性・期待度）の向上が必要

■当社PBRと株価の推移

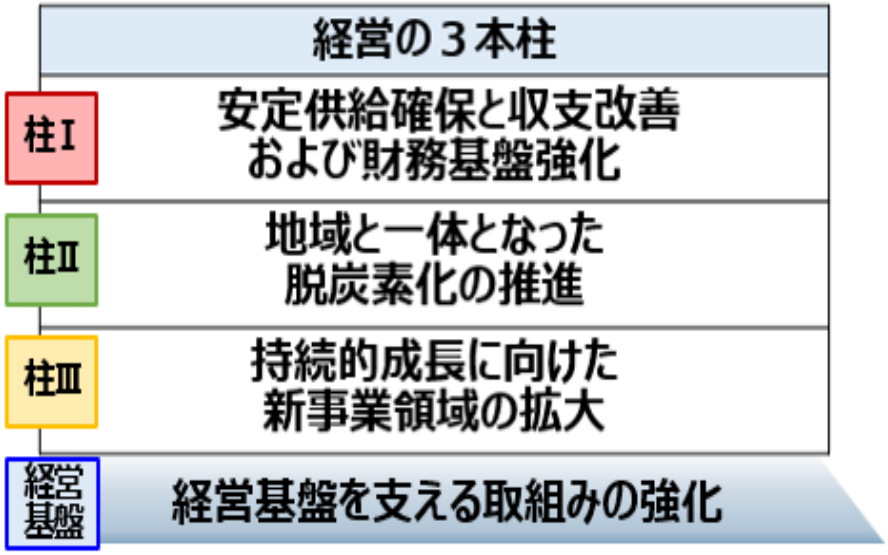


© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

2．資本収益性と企業価値向上に向けた対応（対応状況）

- **現行中期経営計画**(2023～2027年度)**では、経営の３本柱や財務目標等を設定。**
- **経営の３本柱における取組みや、上方修正した財務目標の達成や、『株主還元』および『財務基盤』の強化により、エネルギー事業者として、企業価値の更なる向上を図っている。**

■現在の経営方針



【財務目標の上方修正】

財務目標	当 初 <2023～2027年度>	現 在 <2025～2027年度>
経常利益	450億円以上	**550億円以上 累計1,800億円以上**
自己資本比率 <2027年度末>	20%以上	**25%以上**
自己資本利益率	8%以上	**8%以上**

【株主の期待に応える配当】

・一定程度回復した自己資本比率を踏まえた『株主還元』および『財務基盤』の強化により、皆さまの期待にお応えし続けます。

© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

（参考）新中期経営計画における現状の取組み

柱Ⅰ：安定供給確保と収支改善および財務基盤強化

安定供給の取組みにより、安定した収支構造を実現

・安定供給確保
- 令和6年能登半島地震・奥能登豪雨による被害からの設備復旧
- 能登半島地震対応で得られた知見の定着、全国への展開 ▶ P20
- 高経年化対策、施工力確保に向けた取組み
- AI・IoT等を活用した効率的な保守・設備運用

・利益拡大
- データセンターなどの電力需要増への対応
- 需給運用・電力取引・燃料調達の一元的な管理・分析による需給収支最大化
- 中長期的に最適な設備修繕等の実施によるコスト合理化

・「2026需給・収支対策本部」による安定供給・収支改善の取組み ▶ P21

柱Ⅱ：地域と一体となった脱炭素化の推進

脱炭素化という社会的要請への着実な対応

・電源の脱炭素化に向けた取組み
- 新規水力の開発、既設水力のリパワリング
- 富山新港火力LNG２号機の建設(長期脱炭素電源オークション活用)
- バイオマスの混焼比率15%での発電開始、更なる混焼拡大 ▶ P23
- 福井火力三国１号（重油）の廃止決定

・志賀原子力発電所２号機の再稼働に向けた対応 ▶ P22

・再エネ大量導入に向けた送配電網の次世代化

・地域・お客さまの脱炭素化支援

柱Ⅲ：持続的成長に向けた新事業領域の拡大

連結利益拡大に資するグループ経営のより一層の推進

・電力販売基盤を活用したお客さまへのサービス提供
- 再エネ電源を活用したPPAサービスの拡充
- エネルギー設備受託サービスの提供
-再エネ電気料金メニューの提供（とやま未来創生でんき 等）

・グループ大での協働、連携強化による新事業領域の開拓や成長事業の強化
- 一体的な事業活動(６分野等)による利益拡大
- グループ経営の基盤整備（IT戦略本部の設置） ▶ P24

経営基盤を支える取組みの強化

3本柱の土台作りと、グループ経営推進のためのインフラ整備

・生産性向上に向けた取組み
- 業務改革実行計画・DX戦略の着実な実行
- グループ一体での人材確保および配置、DXの定着システム構築

・人的資本経営の推進
-北陸電力グループ人材戦略の策定、公表 ▶ P25
- 男性育児休業取得率100%の継続
- プラチナくるみん、えるぼし三ツ星の認定継続
- 健康経営優良法人ホワイト500の認定継続

・行為規制、法令遵守に関する社内ルールの整備および周知、教育徹底

© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

2．資本収益性と企業価値向上に向けた対応（課題と目指す方向性）

- 今後、データセンター等による**電力需要の増加見通しや、脱炭素政策の加速を見据えた投資が必要。**
  また、物価・金利の上昇によりコストの増加が見込まれる中、**有利子負債増加による収益性低下が懸念。**
- **原子力再稼働や火力電源低炭素を取組むとともに、投資効率の追求・グループ大での事業領域拡大に対応。**
  社会的要請に応えつつ利益拡大を図り、エネルギー事業者としての**中長期的な企業価値向上に繋げる。**

主要課題

01 **電力需要の増加、脱炭素政策の加速**

・データセンター等の新たな需要拡大

・GX-ETS本格導入など制度・事業環境の変化

02 **物価・労務費・金利 等の上昇による事業コストの増加**

目指す方向性

・志賀原子力発電所再稼働や火力電源低炭素化等による2050年カーボンニュートラル達成と安定供給の両立

・長期脱炭素電源オークション活用等による投資効率の追求

・グループ大での事業領域拡大

社会的要請に対応しつつ、グループ一丸で利益を最大化

＋

安定的な財務基盤を確保しつつ、様々な**ステークホルダー(地域、株主、従業員等)の期待に応える**

© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

（参考）令和６年能登半島地震を踏まえた知見の展開

- 令和６年能登半島地震で**顕在化した問題を洗い出し、課題や対策を整理したうえで、知見をとりまとめ。**
  2026年6月、当社HP上に特設サイトを開設し、**本知見を全国へ展開。北陸地域・全国の災害対応力強化に貢献。**
- 8月末に石川県白山市白峰で発生した土砂災害による停電対応で本知見が活用。
  （管轄の消防署とスムーズに連携し、発電機車への安定的な給油を実施）

■震災知見の展開

特設サイトでは、復旧活動の初期対応から**直面した課題とその対策**、課題解決に向け実施した追加対応を含む業務フローなど、レジリエンス強化に資する情報を紹介。



↑ 能登半島地震の検証の成果として、
2026年6月に「令和6年能登半島地震対応を踏まえた知見」を
当社ホームページで公表
令和6年能登半島地震を踏まえた知見｜北陸電力株式会社

（参考）直面した課題と対策

① 法令等の規制上の問題

➡対策：法規制の認識及び関係機関との調整

（例）・ドローン飛行禁止解除期間（航空法）
・発電機車への給油用ドラム缶設置制約（消防法）
・仮設トイレのし尿処理制約（廃棄物処理法）

② 情報収集及び社内共有の問題

➡対策：タイムリーな情報収集・社内共有

（例）・各道路管理者の道路制約情報の適時収集

③ 食料・資材・人員等の確保の問題

➡対策：後方支援業務の手順・体制整備

（例）・復旧拠点の整備
・避難所に配置した発電機車への給油体制
・食料、宿泊場所の確保、タンクローリーやトラック等の確保

© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

（参考）「2026需給・収支対策本部」における取組み

- **中東情勢の緊迫化**や**七尾大田火力発電所２号機の停止長期化**を踏まえ、電力安定供給に万全を期すとともに、収支・キャッシュフローの改善策を検討・実施するため、**「2026需給・収支対策本部」**を本年３月に設置。
- 収支対策：安定供給を大前提に役員トップダウンのもと改善策を取りまとめ、
  2026年度上期で20億円程度の改善額を捻出。下期以降も更なる深掘りを目指す。
- 七尾大田火力発電所2号機：発電再開に一定期間を要する見込みだが、引き続き早期復旧に向けて尽力。

■主な取組みと改善額

項　目		内　容
安定供給		➢ **燃料の確実な調達や経済性を維持した供給力の確保** ✓ 燃料や資機材の早期手配 ✓ 電力の相対購入契約の拡充
収支改善	**需給**	➢ **需給運用の最適化や燃料価格高騰影響の抑制** ✓ 電力市場取引の価格変動リスク固定化
	修繕費・諸経費	➢ **修繕工事、経費全般の更なる削減** ✓ 工事範囲や工法の見直し ✓ 更なる効率化の深掘りや一部実施の中止

2026年度上期で20億円程度の改善額を捻出

■七尾大田火力発電所２号機の早期復旧

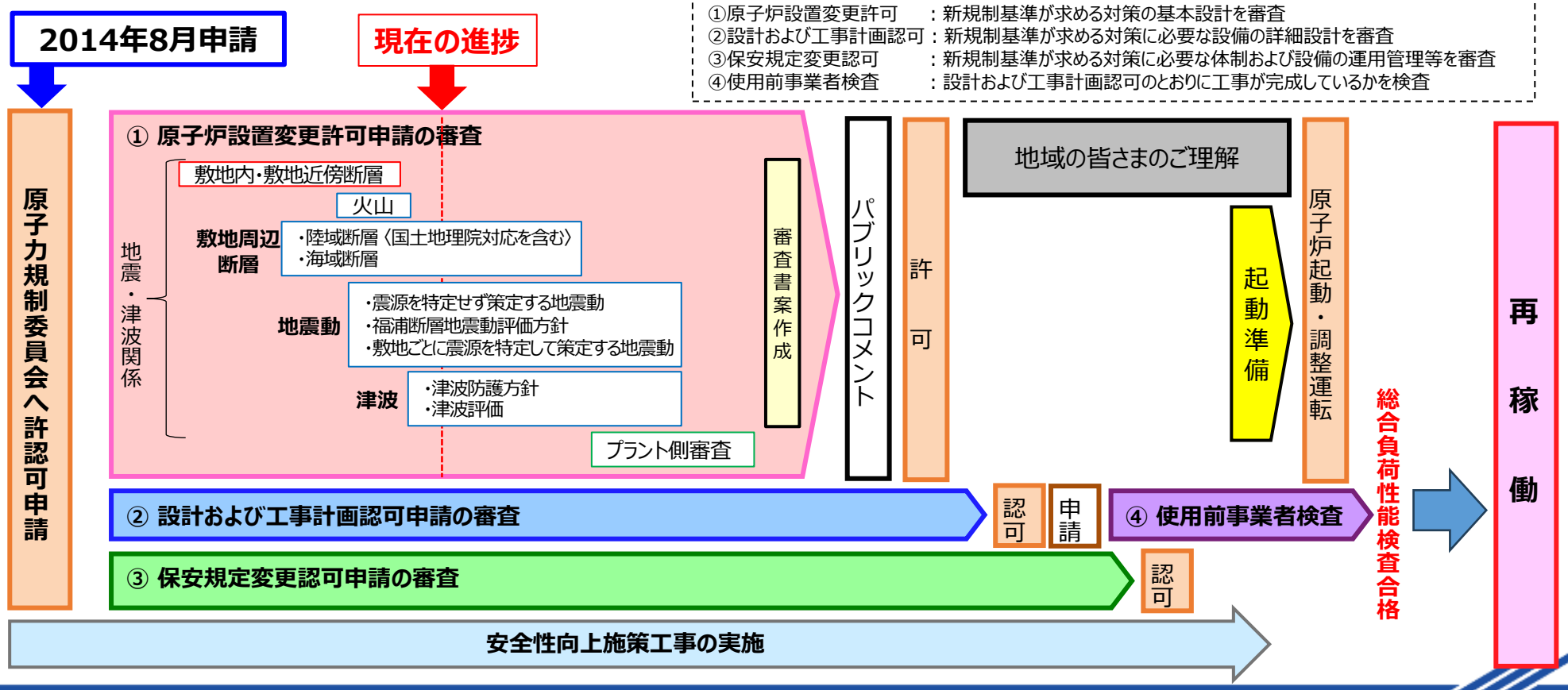
・2025年12月30日より、主変圧器の損傷により運転停止。
・2027年春頃、復旧の見通し。**更なる工程短縮を図り、１日でも早いお客さまへの送電を目指す。**

© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

（参考）志賀原子力発電所２号機の再稼働に向けた審査の現状

- 原子力は、安定供給・脱炭素化・収支改善の要となる電源。
- **志賀２号機の再稼働に向けては、「敷地周辺の断層」の評価を踏まえた基準地震動や基準津波の評価を終えたのち、プラント側審査が必要。**現在、国土地理院により公表された活断層図に対する追加調査結果を踏まえた陸域断層全体の評価に係る審査に対応するとともに、津波防護方針について、検討を進めている状況。
- **「安全と公正・誠実を誓う日」を設け、毎年式典を開催するなど、「隠さない風土と安全文化」の浸透・定着に真摯に取り組んでおり、同様の考えの基、審査に適切に対応。**

【再稼働までの流れ】



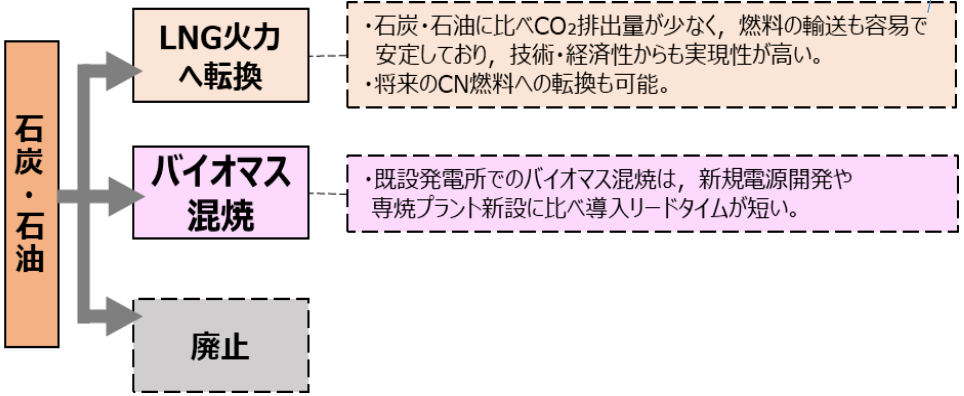
© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

（参考）火力電源の低炭素化に向けた取組み

- 火力電源は、再エネ電源の出力変動を補完する調整力を有するなど、安定供給に必要不可欠な電源。
- **一方で、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、火力電源の低炭素化を着実に実施。**
  環境特性に優れたLNG火力発電の活用やバイオマス混焼、非効率発電所の廃止等の取り組みを積極的に推進。

■火力電源の脱炭素化

将来目指すべき電源構成も念頭に、LNG火力への転換、バイオマス混焼の推進、高経年化の進んだ非効率石炭・石油火力発電所の廃止等の取組みを推進。



取り組み	実績
LNG火力への転換	富山新港火力発電所LNG2号機の建設計画を決定（2025年度）
バイオマス混焼	敦賀火力発電所２号機および七尾大田火力発電所２号機のバイオマス混焼比率を15%まで拡大
非効率石炭・石油の廃止	福井火力発電所三国1号機の廃止を決定（2027年度末まで）

■LNG火力の拡大に向けた取組み

①富山新港火力発電所LNG２号機の建設

・建設計画を決定し、アセス等を順調に実施中。
・また、2025年度に開催された長期脱炭素電源オークションにて、当該発電所を落札。

➡ 長期的な容量収入による安定的な収益基盤の確保を通じて、火力電源の低炭素化と事業収益性の両立を目指す。
（2029年着工、2033年運転開始予定。）

②LNG調達に係る長期契約更新

・マレーシア国営石油・天然ガス会社であるペトロナスとのＬＮＧ調達に係る長期契約更新について基本合意。
・合わせて、脱炭素化に係る戦略的協力に関する覚書を締結。

［ＬＮＧ長期契約に係る基本合意の概要］

売主	PETRONAS LNG Ltd.
契約期間	2028 年４月から 2038 年３月まで（10 年間）
契約数量	最大約 54 万トン/年

［脱炭素化に係る戦略的協力に関する覚書の概要］

相手先	Petroliam Nasional Berhad
協力分野	・次世代燃料およびＣＣＳ等技術の調査・研究 ・再生可能エネルギーの拡大 ・ＬＮＧサプライチェーンにおけるレジリエンス強化および脱炭素化推進　等


締結式の様子

© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

（参考）グループ経営による利益最大化

- 2026年度を**グループ経営元年**と位置付け、 世の中の強いニーズや市場拡大が見込まれる6分野の事業領域を中心に、グループ一体となって積極的にアプローチし、**更なる利益拡大を推進**。

■高い成長を見込む６分野における取組み

分野		事業戦略および取組み事例
①情報通信		**<グループ内のサービス実装実績を踏まえた外販機会拡大>** （例）生成AI・需要予測AI等の実装実績を活用し、外販を強化 KPI：利益拡大 ／ 目標：2027年度までに+10億円以上（2025年度対比）
プラント	②再エネ	**<グループ知見を活かした事業参入>** （例）海外における再エネ事業への参画を推進 (右記参照)
プラント	③火力	**<外部プラント建設工事等への参入拡大>** （例）外部企業と連携し、プラント機器更新工事の受注機会を拡大
プラント	④環境	**<既存技術・実績を活かした環境分野における事業拡大>** （例）自然共生サイト認定実績を活かし、北陸地域企業の申請を支援
⑤需要家関連		**<ニーズを捉えた受変電設備の更新対応、蓄電池事業展開>** （例）新基準適合変圧器の更新需要への的確な対応
⑥送配電関連		**<送電鉄塔基礎工事の新工法開発および販売拡大>** （例）効率的な新工法を開発・実証し、グループ外の市場を開拓

■ベトナムにおける再エネ事業への参画

・2026年7月に日本工営エナジーソリューションズ(株)と合弁会社を設立。
・同年9月、当該合弁会社を通じ、ベトナム北西部の水力発電事業へ出資参画。あわせて、現地の水力発電所を対象とした技術支援サービスを展開。

合弁会社名	Hokuriku And Koei Energy Solutions Vietnam Company Limited
本社所在地	ベトナム社会主義共和国　ハノイ市
出資比率	当社：66% 日本工営エナジーソリューションズ株式会社：34%

✓当社グループのノウハウを活用した現地人材育成・技術力向上
✓現地での知見を蓄積し、今後のサービス展開・事業拡大に活用



出資対象の水力発電所（Nam Ban 3 、Nam Chim 2 ）



出資完了・パートナーシップ締結記念式典

© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

（参考）人的資本経営の更なる推進

- 人材を企業価値向上の原動力であり、かけがえのない資本と位置づけ、多様化するキャリア観や働き方に対応した**「北陸電力グループ人材戦略～一人ひとりが輝く『人材活躍プラン』～」**を2026年9月に策定。
- これまでも人的資本経営を推進し成果をあげてきたが、従業員一人ひとりが更に能力を発揮し、働きがいを実感できるよう、**「能力」「意欲」「多様性」「機会・環境」の向上に向けた6区分の施策を展開**。

■北陸電力グループ人材戦略

一人ひとりの成長と活躍を通じた、企業価値の更なる向上と持続的な発展

能　力
経営環境の変化や事業の高度化に柔軟に対応し、能力を存分に発揮

意　欲
仕事のやりがい・働きがい、自身の成長を実感

一人ひとりの力を最大化

多 様 性
それぞれの個性・強みを互いに受入れ、活かす

機 会・環 境
だれもが活躍できる機会・環境

施策の展開、継続的な改善・充実

施策（６区分）の展開		
①多様な人材の確保	②キャリア形成支援 NEW 相談窓口新設	③多様な人材の活躍推進
④柔軟な働き方の支援	⑤労働災害の防止と健康経営の推進	⑥組織活力の向上

多様な人材一人ひとりが輝くための具体的施策・実績

男性育児休業取得率
2025年度実績：100%取得、平均取得日数61.5日
2026年度KPI：100%継続

安心して働き成長できる環境の構築
2025年度実績：2025年度新卒採用者(119名) の定着率100%

女性役職者数の増加　※2022年度比
2025年度末時点の実績：15%増加
2028年度末時点のKPI：30%以上増加

健康経営優良法人　ホワイト500
2026年度実績：４年連続認定
2027年度KPI：認定継続

社内起業制度
※社員が新規事業を提案し、事業化決定後、自らが出資し、社長として新会社を運営する制度
2026年7月：本制度に基づく初の新会社設立、提案者本人が社長就任

© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

（参考）東証要請に対する対応状況

- **現行中期経営計画等に基づく取組みを着実に進め、資本収益性の向上と持続的な成長を通じて、中長期的な企業価値向上および資本市場からの評価向上を図る。**

東証要請	中長期的な経営方針（目指す姿や成長の道筋）を明確に示せているか	目指す姿に向けた資本の使い方（配分・優先順位）を明確に示せているか	保有する資産について、価値創出のため最適な状態となっているか
現在の取組み	✓ 長期ビジョン、現行中期経営計画（経営の3本柱）等において、重要課題・目指す方向性を明示 ✓ ROE8%以上の定量目標を設定	✓ 志賀2号機の再稼働を最優先の経営課題として位置付け ✓ 今後の大型投資等も見据え、財務健全性・資金調達力の確保に向けた財務基盤強化を推進 ✓ 期待にお応えする株主還元	✓ 発電設備の価値向上・収益性向上を推進 ✓ 人的資本経営を推進
現在の取組みを具体化する施策	・データセンターなどの電力需要増に対応した利益拡大 ・お客さまのニーズを踏まえた多様なサービスの強化 ・地域の強み(拠点・接点)を活かした、顔の見える営業の更なる推進 ・利益拡大に資するグループ経営の推進	・志賀２号機再稼働に向けた取組み継続 －新規制基準に係る適合性確認審査への適切な対応、安全性向上施策の着実な実施 －地域理解醸成の推進 ・脱炭素化、成長事業の着実な推進 ・将来を見据えた内部留保拡充および着実な増配	・投資採算性向上に資する長期脱炭素電源オークション制度等の活用 ・発電効率向上に向けた取り組み継続（水力発電設備のリパワリング等） ・事業戦略と連動した人材戦略を展開

© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

・億円未満の数値は切捨て表示をしております。

・本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

・本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。

・内容につきましては、細心の注意を払ってはおりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社　経理部　財務チーム
〒930-8686　富山市牛島町１５番１号
TEL：076-441-2511
FAX：076-405-0127

北陸電力株式会社

インターネットホームページの当社アドレス　https://www.rikuden.co.jp